

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村隆平

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	10,458	11,609	22,011
経常利益 (百万円)	336	738	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	159	434	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179	492	1,043
純資産額 (百万円)	12,649	13,866	13,513
総資産額 (百万円)	32,863	34,363	33,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.14	14.04	15.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	39.3	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	718	1,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	280	461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	455	1,032
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	1,515	1,257	1,275

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.11	8.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、中国をはじめとする海外経済の減速や円高の定着などにより足踏み状態となり、原材料価格の上昇傾向も相俟って、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,609百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。損益面では、営業利益は644百万円（前年同四半期比111.6%増）、経常利益は738百万円（前年同四半期比119.5%増）、四半期純利益は434百万円（前年同四半期比173.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料はアルミサッシ建材を主としたユーザー向けの出荷が好調を維持し、また、主力ユーザーの新規ラインの獲得や各ユーザーでの生産拠点見直しや集約などにより当社シェアが拡大し、売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は、建材、自動車部品、鋼製家具、電器製品向けなどが堅調に推移したものの、主力ユーザーでの素材変更による塗装面積の大幅縮小の影響や、ユーザーの在庫調整による生産量の減少の影響を受け、売上は減少いたしました。

粉体塗料は既存ユーザーの生産量増加と新規ユーザーの獲得による出荷量の増加により、売上は大幅に増加いたしました。

工業用塗料は、主力の建設機械向けや形鋼・ゴルフボール・遊戯機械ユーザー向けの出荷が堅調に推移するとともに新規ユーザーの獲得により出荷量が増加し、売上は増加いたしました。

建築塗料は、東日本地区では復興需要の不調による影響があり出荷量が減少したものの、西日本地区では、九州地区の主力ユーザーの新製品効果が寄与し、売上は増加いたしました。

防食塗料は、新設橋梁や新設プラント向けに出荷量が増加し、売上は増加いたしました。

道路施設用塗料は8月以降は不調でしたが、7月までの好調維持により、売上は増加いたしました。とくに主力のカラー舗装材は、自転車道の交通安全対策として大きく伸長し、また、すべり止め材も堅調に推移するとともに、区画線用ペイントライナー及び溶融材も好調に推移し、売上は増加いたしました。

た。

軌道材料製品については、主力ユーザー向けが好調に推移し、とくに北海道地域での市場拡大により大幅に受注を獲得することが出来たこと、また、昨年不調であったスラブ補修材の出荷が堅調に推移したことなどにより、売上は大幅に増加いたしました。

自動車用塗料は、主力ユーザーの生産量の増加により、出荷量は堅調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は10,672百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は734百万円（前年同四半期比117.4%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は936百万円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は3百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が235百万円、有形固定資産が127百万円増加したこと等により34,363百万円（前連結会計年度末比378百万円増）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が280百万円、設備関係支払手形が82百万円増加し、長期借入金が196百万円、短期借入金が121百万円減少したこと等により20,496百万円（前連結会計年度末比24百万円増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が310百万円増加したこと等により13,866百万円（前連結会計年度末比353百万円増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,257百万円（前年同四半期比258百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは718百万円（前年同四半期比428百万円増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益736百万円、減価償却費239百万円及び仕入債務の増加277百万円、法人税等の支払による支出355百万円、売上債権の増加による減少235百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは280百万円（前年同四半期比87百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出169百万円及び子会社出資金の取得による支出65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは455百万円（前年同四半期比360百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出1,717百万円、借入れによる収入1,400百万円、配当金の支払による支出123百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は75百万円であり、また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

(塗料事業)

・SPワイドポリリン

(2液ターペン可溶性ポリウレタン樹脂系鉄部用高耐候性さび止め兼用省工程塗料)

・ハイラバーウォール(高弾性防水形仕上工法)

・ロードカラー#200トップコート遮熱(すべり止め用遮熱トップコート)

・ロードカラー#200補修くん(すべり止めのトップコートやカラー舗装材の補修用)

・ネオゴーセー#2300PS(重腐食環境用防食塗装下塗)

・ユカトップ油面プライマー(エポキシ樹脂系油汚れ対応形床面用プライマー)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス・ゲー・エム・ ペー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパタル 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	1,034	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	252	0.81
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.76
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200	0.65
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	196	0.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	182	0.59
計		18,868	60.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,933,000	30,933	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	14,000	-	14,000	0.05
計	-	14,000	-	14,000	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,290
受取手形及び売掛金	2 8,125	2 8,360
商品及び製品	1,910	1,819
原材料及び貯蔵品	623	616
その他	292	286
貸倒引当金	35	39
流動資産合計	12,223	12,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,522	2,464
機械装置及び運搬具（純額）	589	757
土地	16,456	16,456
その他（純額）	199	217
有形固定資産合計	19,768	19,895
無形固定資産	424	404
投資その他の資産		
投資有価証券	928	1,031
その他	668	727
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	1,568	1,729
固定資産合計	21,761	22,029
資産合計	33,984	34,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,131	2 7,412
短期借入金	3,319	3,198
未払法人税等	366	272
賞与引当金	200	204
役員賞与引当金	-	6
その他	2 845	2 970
流動負債合計	11,863	12,064
固定負債		
長期借入金	2,222	2,026
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,170	1,186
役員退職慰労引当金	11	6
負ののれん	3	1
その他	642	653
固定負債合計	8,608	8,431
負債合計	20,471	20,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,152	3,462
自己株式	2	2
株主資本合計	5,989	6,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	104	92
その他の包括利益累計額合計	7,179	7,194
少数株主持分	343	371
純資産合計	13,513	13,866
負債純資産合計	33,984	34,363

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,458	11,609
売上原価	8,245	9,072
売上総利益	2,213	2,536
販売費及び一般管理費		
発送費	265	285
広告宣伝費及び販売促進費	49	49
従業員給料及び手当	485	473
賞与引当金繰入額	97	98
退職給付費用	125	68
減価償却費	80	74
試験研究費	80	75
その他	723	767
販売費及び一般管理費合計	1,908	1,892
営業利益	304	644
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
受取賃貸料	16	15
持分法による投資利益	29	96
その他	14	5
営業外収益合計	70	128
営業外費用		
支払利息	32	16
投資有価証券評価損	-	9
その他	5	8
営業外費用合計	38	33
経常利益	336	738
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	334	736
法人税等	146	257
少数株主損益調整前四半期純利益	187	478
少数株主利益	28	43
四半期純利益	159	434
少数株主利益	28	43
少数株主損益調整前四半期純利益	187	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	8	14
四半期包括利益	179	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	447
少数株主に係る四半期包括利益	28	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334	736
減価償却費	309	239
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	3
賞与引当金の増減額（は減少）	1	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	103	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	5
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	32	16
持分法による投資損益（は益）	29	96
投資有価証券評価損益（は益）	-	9
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額（は増加）	21	235
たな卸資産の増減額（は増加）	62	97
仕入債務の増減額（は減少）	152	277
未払消費税等の増減額（は減少）	26	8
その他	101	0
小計	479	1,052
利息及び配当金の受取額	54	37
利息の支払額	27	15
法人税等の支払額	217	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190	169
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社出資金の取得による支出	-	65
子会社株式の取得による支出	-	30
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	500
短期借入金の返済による支出	920	700
長期借入れによる収入	2,000	900
長期借入金の返済による支出	2,639	1,017
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	123	123
少数株主への配当金の支払額	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	455
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	18
現金及び現金同等物の期首残高	1,514	1,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515	1,257

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	15百万円	16百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	454百万円	446百万円
支払手形	403百万円	415百万円
設備関係支払手形	54百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,548百万円	1,290百万円
預入期間が3か月超の定期預金	33百万円	33百万円
現金及び現金同等物	1,515百万円	1,257百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	9,570	888	10,458	10,458
セグメント利益又は損失()	337	1	336	336

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	336
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	336

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,672	936	11,609	11,609
セグメント利益	734	3	738	738

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	738
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	738

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.14円	14.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	159	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	159	434
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。